

# 事業概要：丹波山村における過疎地域型エリアリノベーションによる住環境再編と地場産業を支える関係人口創出事業

申請者	山梨県丹波山村					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	754,816千円 (299,322千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野（大項目）	地場産業支援関連事業
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口規模が極めて小さい丹波山村において、住宅・生業・交流機能をエリア単位で再編・運営することで、地場産業を支える担い手確保と定着を図る。</li> <li>官民連携ネットワークを基盤に、小規模事業や生業の継続・創出を支援し、地域経済の持続性を高める。</li> <li>関与度の高い関係人口を創出・循環させることで、人口減少の抑制と地域運営体制の強化につなげる。</li> </ul>						
<b>事業概要・主な経費</b> ※経費内訳はR8年度事業費	<p><b>【事業概要】</b>                  丹波山村中心部を対象に、住宅・生業・交流機能を個別に整備するのではなく、「人の流れと定着の段階」に応じてエリア単位で再編・運営する仕組みを構築する。その前提として、役場を中核とした官民連携ネットワークを構築し、役場は調整・制度設計を担い、民間事業者、商工会、地域団体、移住者・関係人口等が役割分担のもとで事業を推進する。住宅整備は恒久居住を目的とせず、定着初期層の受け止めと次の住まいへの移行を前提とした<b>循環型住宅供給</b>として位置付け、生業拠点整備と連動させることで、地場産業を支える人材循環とエリア運営の定着を図る。</p> <p><b>【ソフト事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>官民連携ネットワーク構築・運営支援 2,500千円</li> <li>エリアマネジメント体制構築支援 2,500千円</li> </ul> <p><b>【拠点整備事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旧庁舎及び旧公民館の解体撤去 154,000千円</li> <li>空き家解体（中村邸） 5,500千円</li> <li>コミュニティ拠点整備 44,013千円</li> </ul>						
<b>主なKPI</b> ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	<ol style="list-style-type: none"> <li>①定住人口（住民基本台帳人口）の維持（減少幅の抑制）（+・0）</li> <li>②改修・再編により新たに確保された「定着初期層向け滞在枠（期限付き）」戸数（+27戸）</li> <li>③定着初期層の受入世帯数（期限付き住宅等への入居世帯数）（+24世帯）</li> <li>④継続的に地域活動・事業運営に関与する「関与度の高い関係人口」人数（+60人）</li> </ol>					<b>URL</b> ※交付金の具体的用途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	<a href="https://www.vill.tabayama.yamanashi.jp/gyousei/2026-0529-1155-1.html">https://www.vill.tabayama.yamanashi.jp/gyousei/2026-0529-1155-1.html</a>